

【ポスター発表】

知的障害者による「自立生活プログラム」の実践

—当事者リーダーにとっての活動の意味—

○ 和歌山大学 古井 克憲 (5149)

キーワード：知的障害者、自立生活プログラム、当事者活動

1. 研究目的

障害者の「自立生活プログラム (Independent Living Program : 以下 ILP)」とは、全国自立生活センター協議会のホームページによると「障害者が自立生活に必要な心構えや技術を学ぶ場です。障害者と健常者が共に生きる場をつくるために、まず『障害者自身が力をつけていく場』と説明されている。ILP の実践は、障害当事者が自らの生活経験やそこから得た体験知を基に、障害者を対象として、外出や金銭管理といったプログラムを立案し実施する点に意義がある。筆者が知る限り、ILP は、全身性障害者がリーダーとなり実施されているものが多く、知的障害領域での実践報告は少ない。

そこで本研究では、知的障害者の地域生活支援組織「A の会」の ILP の実践事例を提示する。同会の当事者活動では、2002 年から ILP が実施されており、先述の ILP の説明を踏まえつつも、知的障害者による ILP の在り方が模索されている。本研究では、A の会における ILP の実践を記録の整理・分析を通して報告する。当事者活動ではリーダーの役割が最も重要とされている (Worrell=2010) ため、本研究でもリーダーによる活動に焦点を当てる。以上より、従来、健常者からの指導・訓練の対象とされていた内容について、知的障害者が ILP の活動をすることの意味を探索する。

2. 研究の視点および方法

本研究で対象とするデータは、①2002 年から 2010 年 5 月までの A の会による ILP 実践に関する記録、②2011 年 3 月から現在に至るまで月 1 回の割合で開催された ILP のマニュアル冊子作成会議での支援者による資料と筆者が作成した会議録である。①は当事者活動の支援者が作成した ILP リーダー会議の逐語録である。②には 2013 年 3 月に完成した冊子も含まれる。これら 2 点のデータから、A の会の ILP の方法を整理し、リーダーの活動については彼らの発言と支援者によるリーダーに関する発言に着目して提示する。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針に則って研究を実施した。データについては A の会の許可を得て提供していただき、研究結果の公表についても同会から承諾を得た。データは厳重に保管し、結果の公表の際は匿名性を保持する。

4. 研究結果

(1) ILPの方法

2002年度から2012年度までに実施されたILPは、おでかけ編、スケジュール管理編、おしゃれ編、新生活応援編、等20編である。1編につき3,4回、リーダー会議で検討されたプログラムが受講者を対象に実施される。受講者は1編3~5名であった。各プログラムの前後に開催される会議は、当事者3,4名で構成される。そのうち1,2名はAの会の当事者活動のメンバーであり、これまで全編を通して参加している。その他のリーダーはプログラム内容に興味・関心のある者が同会の内外から加わる。会議では、プログラム名、内容、準備や当日の役割分担、各回の振り返り等が話し合われる。その際、プログラムに関連するリーダーの考えや体験が表現され、それを基にILPを創っていくという、過程が重視されている。会議の支援者は決定権をもたず、リーダー数の半数を超えないようにされており、進行とファシリテーターの役割を担っている。支援者によると、リーダーが責任をもつこと及び自分の気持ちや体験を表現することがセルフ・アドボカシー、エンパワメントにつながり、会場予約や準備の買い物自体が社会参加になると考えられている。プログラムでは、机上学習にならないように自己紹介やアイスブレイキングのゲーム、体を動かしてできるワークを実施することが大切にされている。プログラム実施時の司会や進行、運営はリーダーが行ない、支援者はそれを補佐している。

(2) リーダー活動を経験することによる当事者の変化

リーダーは、やりたいと最初から希望する者は少なく「私にはできない、無理」という消極的な姿勢からILPに参加する。リーダー会議が、自分の気持ちや好きなこと嫌なことを知るといった自己認識、自分が生活で決めていること決めていないことを考えるといった生活理解に繋がっている。また、話し合いを経ることにより、困ったときや迷ったとき、失敗したとき、それを隠す、再びしないということに限定されがちであった対処方法が、失敗経験をも伝えられるように変わっていく。このことにより、リーダー間や支援者もその経験を共有することができ、対処の選択肢を話し合えるようになる。さらに、プログラムの振り返りによってリーダーや受講者への気配りの必要性にも気づくようになる。

5. 考察

リーダーにとってILPは、それまで曖昧であった自分がしていることと家族や支援者がしていることの意識化につながる。それにより、リーダーは、これから自分ができること・したいこと、自分が周囲にしてほしいこと・できることを考え、発信するといった地域生活の主体者として立ち上がることが可能であると考え。また、それはリーダー同士の相互作用により促進され、互いに主体者として認め合うセルフ・ヘルプ機能を果たす。

*本研究は、科学研究費助成事業・若手研究B「知的障害者の体験知と技術に基づく自立生活モデルの開発」(課題番号:23730520)の研究成果の一部である。